

J R 連 合 発 第 7 号
2 0 2 0 年 8 月 1 9 日

国土交通省
鉄道局長 上原 淳 殿

日本鉄道労働組合連合会（J R 連合）
会 長 荻 山 市 朗

J R 二 島 ・ 貨 物 経 営 自 立 実 現 プ ロ ジ ェ ク ト の 政 策 提 言 ・ 中 間 と り ま と め に つ い て

日頃より、私ども J R 連合の運動にご支援賜り、感謝申し上げます。

さて、J R グループは発足 33 年を経過しましたが、それぞれの環境の中で経営努力を続け、地域の社会・経済とともに成長を遂げてきました。しかし、J R 二島（北海道・四国）・貨物は、累次に亘る支援を受けつつも経営自立の見通しが立っていません。こうした先行き不透明な状況を反映してか、若手・中堅社員の離職が年々増加しており、歯止めがかかっていない状況に至っています。恐らく、会社の将来に対して、展望が描けてないのではないかと考えます。こうした状況を放置すれば、人材基盤が劣化し、鉄道の安全運行にも支障を来しかねません。

したがって、働く者が意欲をもって安心して働き続けられる環境を構築すべく、地域における持続可能な交通体系と経営のあり方を切り分けつつ議論・検討し、提言活動を通じた各社の経営自立を実現するため、J R 二島・貨物経営自立実現プロジェクトを立ち上げました。

そして、今般、同プロジェクトにおける政策提言・中間とりまとめを策定いたしました。中間とりまとめでは、現行の支援策が今年度末で節目を迎えることを踏まえ、当面の経営支援の継続とともに、経営自立の絵姿を明確にしたうえで、将来にむけた支援を実施するという、将来像とプロセスを具体的に掲げています。

つきましては、本提言の実現にむけて、国土交通省の取り組みが推進されますよう要請します。